



第21期

定時株主総会招集ご通知

日 時 平成29年3月24日（金曜日）
午後2時00分

場 所 東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号
アイビーホール青学会館
地下2階 サフラン

決議事項 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
第2号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

目 次	
株主の皆様へ	1
招集ご通知	2
議決権行使のご案内	4
株主総会参考書類	6
事業報告	11
連結計算書類	29
計算書類	31
監査報告	33
期末配当金のお支払いについて	37

バリューコマース株式会社
証券コード:2491

株主の皆様へ

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社の第21期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

当社グループが属するインターネット業界は、アプリやソーシャルメディアが普及する中、インターネット上の膨大な情報を活用する広告関連技術（アドテクノロジー）、実店舗を繋ぎ集客するO2O（オンライン・ツー・オフライン）サービス、顧客一人ひとりに合った情報を適切なタイミングで自動配信し、顧客との関係構築を行うCRM（顧客関係構築・維持）に関心がよせられています。

当社グループは、培ってきた広告配信技術にCRM（顧客関係構築・維持）機能を加え、これまでの「集客」から、「接客」「リテンション」までを総合的に提供する新たな事業領域の開拓に注力してまいりました。平成28年12月期は、主力のアフィリエイトマーケティングサービスが下期に伸び悩んだものの、広告事業のアドネットワークサービス並びにCRM事業が成長を牽引し、売上高は17,505百万円（前期比5.1%増）、営業利益は922百万円（同39.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は344百万円（同66.6%減）となりました。

今後、広告事業では、アフィリエイトマーケティングサービスに依存した収益構造からの脱却をはかるべく、早期にアドネットワークサービスを利益に貢献させ、CRM事業を「第2の柱」として強化することで収益構造の変革に取り組んでまいります。

株主の皆様には、引き続き温かいご指導・ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

▶ ミッション

情報技術で新たな価値を創造する

▶ ビジョン

日本を代表するパフォーマンスマーケティングカンパニーになる



平成29年3月
代表取締役社長 香川 仁

招集ご通知

証券コード 2491

平成29年3月7日

株主各位

東京都港区南青山二丁目26番1号 南青山ブライトスクエア 3階

バリューコマース株式会社

代表取締役社長 香川 仁

第21期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットによって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、4ページから5ページの「議決権行使のご案内」に従って、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえご返送いただくか、当社の指定する議決権行使サイト(<http://www.evot.jp/>)において賛否をご入力されるか、いずれかの方法により、平成29年3月23日（木曜日）午後6時00分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日時 平成29年3月24日（金曜日）午後2時00分
2. 場所 東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号
アイビーホール青学会館 地下2階 サフラン

3. 目的事項

報告事項

1. 第21期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第21期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
- 第2号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、「主要な事業内容」、「主要な営業所及び工場」、「主要な借入先の状況」、「その他企業集団の現況に関する重要な事項」、「新株予約権等の状況」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。本株主総会招集ご通知の提供書面は、監査等委員会が監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- 本株主総会の決議結果につきましては、書面による決議ご通知のご送付に代えて、本株主総会終了後、当社ウェブサイトに掲載させていただきますので、ご了承くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.valuecommerce.co.jp>

議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。後記の株主総会参考書類（6ページ～10ページ）をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時 平成29年3月24日（金曜日）午後2時00分

場所 アイビーホール青学会館 地下2階 サフラン

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 平成29年3月23日（木曜日）午後6時00分到着分まで

議決権行使書のご記入方法のご案内

こちらに、議案の賛否をご記入ください。

議決権行使書		議案に対する賛否	
パリュコマース株式会社 御中		第1号	賛 否
株主総会日 平成29年3月24日		第2号	賛 否

議決権の数

お 願 い

1.0

2.0

3.0

切 取 り

ロギンID
仮パスワード

パリュコマース株式会社

- 第1号議案**
- 全員賛成の場合 → 「賛」の欄に○印
 - 全員否認する場合 → 「否」の欄に○印
 - 一部候補者を否認する場合 → 「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

- 第2号議案**
- 賛成の場合 → 「賛」の欄に○印
 - 否認の場合 → 「否」の欄に○印

議決権の行使のお取り扱いについて

議決権行使書用紙において、議案につき賛否のご表示のない場合は、「賛」の意思表示があったものとして取り扱うこととさせていただきます。

インターネットで議決権を行使される場合



議決権行使サイト <http://www.evotep.jp/>

行使期限 平成29年3月23日（木曜日）午後6時00分まで

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、上記の議決権行使サイトにアクセスのうえ、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って、上記行使期限までに賛否をご入力ください。

＜インターネットによる議決権行使のお手続きについて＞

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書用紙）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evot.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
※「iモード」は（株）NTTドコモ、「EZweb」はKDDI（株）、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成29年3月23日（木曜日）の午後6時00分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<http://www.evot.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

●システム等に関するお問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

【議決権電子行使プラットフォームによる議決権行使のご案内】

機関投資家の皆様は、インターネットによる議決権行使の方法として、（株）ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

株主総会参考書類

第 1 号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 3 名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。） 4 名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、
取締役（監査等委員である取締役を除く。） 3 名の選任をお願いするものであります。
取締役（監査等委員である取締役を除く。） 候補者は、次のとおりであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。） 候補者一覧

候補者 番 号	氏 名	当社における地位及び担当	候補者属性
1	かがわ じん 香川 仁	代表取締役社長 最高経営責任者	再 任
2	えんどう まさとも 遠藤 雅知	取締役 最高財務責任者 コーポレート本部長	再 任
3	お ざわ たか お 小澤 隆生	取締役	再 任

候補者番号	1	かがわ じん 香川 仁	(48歳)
再任	生年月日 (昭和43年 9月24日生)		

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等				所有する当社株式の数
平成3年4月	アイダエンジニアリング株式会社入社	平成24年7月	同社マーケティングソリューションカンパニー事業推進本部	12,300株
平成4年5月	株式会社日刊工業新聞社入社		リサーチアナリシス部長	
平成15年10月	ヤフー株式会社入社	平成24年9月	株式会社クロコス 取締役	
平成21年10月	同社メディア事業統括本部 広告本部商品企画部長	平成25年3月	当社取締役 副社長執行役員	
平成22年5月	同社メディア事業統括本部 広告本部商品企画部長 兼 広告本部 広告サポート部長	平成26年1月	当社代表取締役社長 最高経営責任者（現任）	

取締役候補者の選任理由

香川仁氏は、インターネット業界における広告商品の企画・開発等における豊富な経験と知見を有しており、激しく変化するインターネット業界のなかで当社が成長しつづけるために必要な強いリーダーシップと決断力を備え、代表取締役社長 最高経営責任者としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

候補者番号	2	えんどう まさとも	遠藤 雅知 (46歳)
再任	生年月日	(昭和45年4月24日生)	

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

平成5年4月	株式会社熊谷組入社	平成25年10月	ヤフー株式会社CFO室M&A戦略部長	所有する当社株式の数 6,100株
平成17年5月	ヤフー株式会社入社	平成26年1月	当社取締役 コーポレート本部長	
平成22年7月	同社経営戦略本部グループ企画部長	平成26年3月	当社取締役 最高財務責任者 コーポレート本部長 (現任)	
平成23年4月	同社経営戦略本部経営企画部長			
平成25年3月	当社取締役			

取締役候補者の選任理由

遠藤雅知氏は、財務、経営企画及びM&A等業務における豊富な経験と知見を有しており、当社が事業を拡大していくうえで必要となる事業基盤の強化を推進し、取締役 最高財務責任者としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

候補者番号	3	おざわ 小澤	たかお 隆生	(45歳)
再任	生年月日	(昭和47年2月29日生)		

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等				所有する当社株式の数 一株
平成7年4月	株式会社CSK（現SCSK株式会社）入社	平成24年10月	YJキャピタル株式会社 取締役 COO	
平成11年8月	株式会社ビズシーク設立 代表取締役	平成25年7月	ヤフー株式会社 執行役員 ショッピングカンパニー長（現任）	
平成15年3月	楽天株式会社入社 同社オークション事業担当執行役員	平成25年8月	アスクル株式会社 取締役（現任）	
平成17年1月	株式会社楽天野球団 取締役 事業本部長	平成26年4月	YJキャピタル株式会社 代表取締役	
平成18年9月	小澤総合研究所 所長（現任）	平成27年1月	同社取締役（現任）	
平成24年9月	ヤフー株式会社 入社	平成28年3月	当社取締役（現任）	

取締役候補者の選任理由

小澤隆生氏は、インターネット業界に精通し、起業家としての豊富な経験と実績並びに新規事業の創造に関する幅広い知見を有しており、同氏の実務経験から培われた高い見識をもとに、経営全般に有用な助言・提言を行い、取締役としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

(注) 1. 香川仁氏、遠藤雅知氏及び小澤隆生氏の当社の親会社であるヤフー株式会社での過去5年間又は現在の地位及び担当は、上記略歴欄に記載のとおりであります。

2. 当社は、小澤隆生氏との間で、会社法第427条第1項に基づき、法令に定める額を限度として賠償責任を限定する旨の責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。

3. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第2号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役吉井伸吾氏が辞任するため、補欠の監査等委員である取締役として選任していました鈴木誠氏が監査等委員である取締役に就任いたします。

なお、鈴木誠氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

つきましては、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 補欠社外取締役候補者		おおた しげやす 大田 恵尉 (47歳)
新任	生年月日	(昭和44年10月7日生)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

平成5年10月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所
平成22年12月 あらた監査法人（現PwCあらた有限責任監査法人）入所
平成25年7月 大田会計事務所開設 所長（現任）

所有する当社株式の数
一株

補欠社外取締役候補者の選任理由

大田恵尉氏は、過去に会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士・税理士として財務、税務及び会計に関する豊富な知見並びに海外進出企業に対する監査及びアドバイザリー業務の経験が豊富にあり、当社の社外取締役に就任された場合、同氏の専門家等としての高い見識をもとに、公正な立場から当社の業務執行の監査・監督を実施していただけるものと判断し、補欠の監査等委員である取締役として、選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 大田恵尉氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
2. 大田恵尉氏が社外取締役に就任された場合には、社外取締役として当社との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。
3. 上記の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

事業報告（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済につきましては、平成28年12月8日に内閣府から公表された平成28年7-9月期GDP速報値が実質で年率2.2%から1.3%に下方修正されたものの、企業収益は依然高い水準にあり、雇用情勢が改善する中、個人消費は力強さに欠け、消費マインドの低迷が続いております。景気の先行きは、一部で改善の遅れが見られますが、緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループが属するインターネット広告市場は、スマートフォンを利用したアプリやソーシャルメディアなどのビジネスが拡大傾向にある中、インターネットにおける膨大な情報を活用する広告関連技術（アドテクノロジー）、インターネットと実店舗を繋ぎ集客するO2O（オンライン・ツー・オフライン）サービス、さらには、顧客一人ひとりに合った情報を適切なタイミングで自動配信し、顧客関係構築を行うマーケティングオートメーションサービスなどが関心を集めております。

このような環境の下、当社グループは、培ってきた広告配信技術に、CRM（顧客関係構築・維持）機能を加え、これまでの「集客」のみから「接客」、「リテンション（顧客との関係維持）」までを総合的にサービス提供する新たな事業領域の開拓に注力いたしました。

これらの事業を積極的に展開した結果、当連結会計年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）における連結経営成績は次のとおりとなりました。

売上高については、主力のアフィリエイトマーケティングサービスが上期では堅調に推移したものの、下期では伸び悩みました。一方、広告事業のアドネットワークサービス並びにCRM事業が成長を牽引した結果、17,505,495千円（前期比5.1%増）となりました。

営業利益は、広告事業のアドネットワークサービスにおいてメディアネットワーク拡大のための施策を積極的に取り組んだ他、CRM事業においてデジミホ株式取得に係るのれん償却額及び当該子会社経費を計上したことにより、922,787千円（前期比39.2%減）となりました。

経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益58,064千円及び受取保険金45,778千円、営業外費用に投資事業組合運用損33,242千円を計上したことにより、1,001,608千円（前期比39.5%減）となりました。

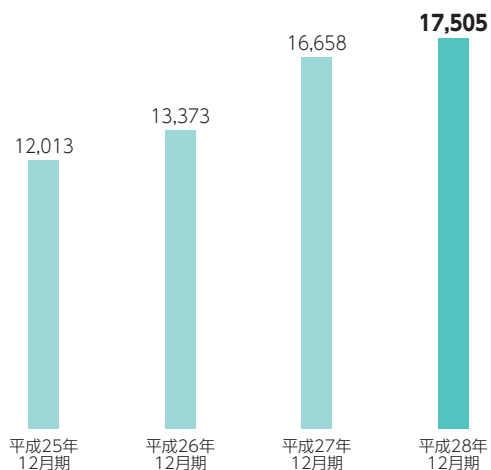
税金等調整前当期純利益は、特別損失として、投資有価証券評価損150,183千円及び本社移転費用75,058千円を計上したことにより、631,265千円（前期比60.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等に286,597千円を計上したことにより、344,667千円（前期比66.6%減）となりました。

（ご参考） 当社は、平成25年7月1日付で普通株式 1 株につき100株、同年10月1日付で普通株式1株につき 2 株の株式分割を行っております。
平成25年12月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり情報を算出しております。

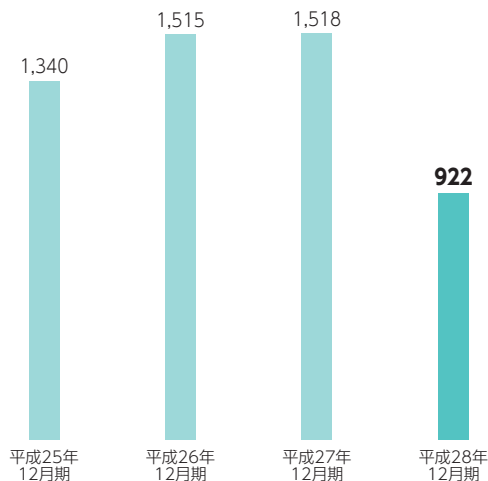
売上高

(百万円)



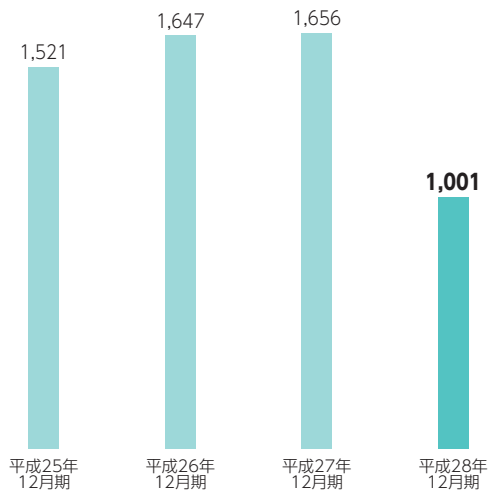
営業利益

(百万円)



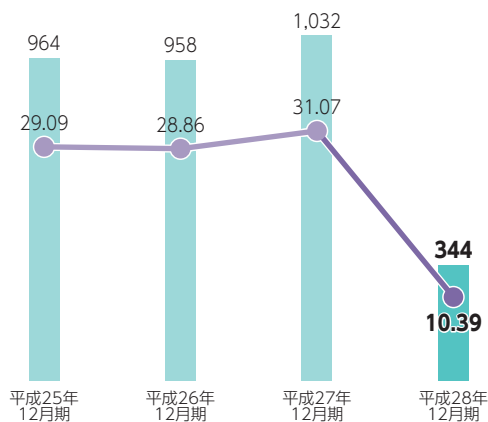
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益

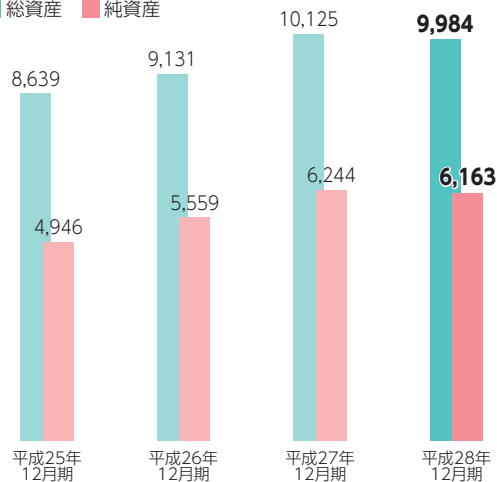
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) ● 1株当たり当期純利益 (円)



総資産／純資産

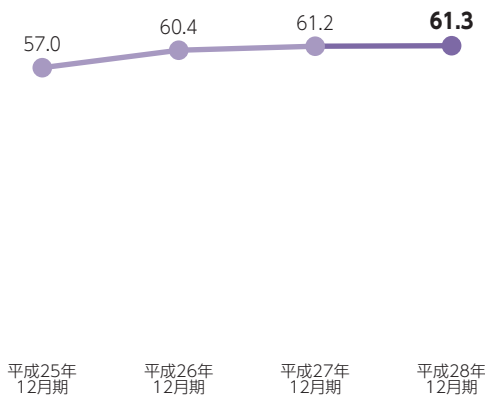
■ 総資産 ■ 純資産

(百万円)



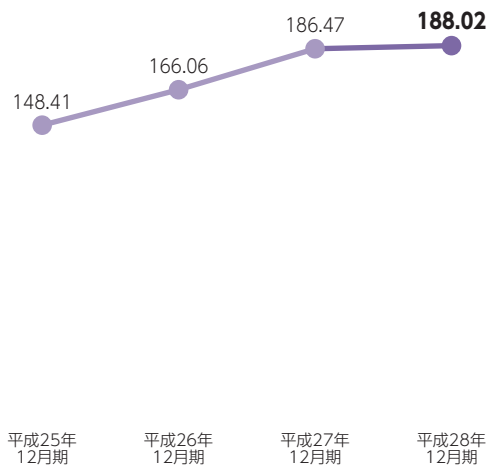
自己資本比率

(%)



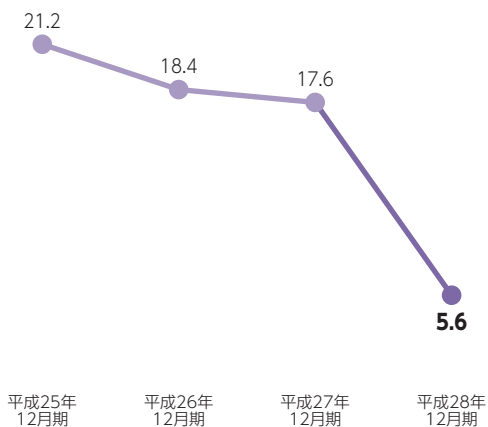
1株当たり純資産

(円)



ROE

(%)



セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、今後当社グループが注力する事業領域に合わせるべく、「広告事業」と「CRM事業」に報告セグメントを集約・変更しております。

広告事業

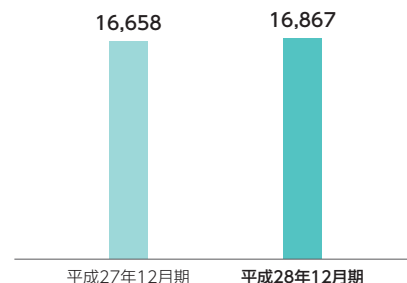
主要な事業内容

「広告事業」は、ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているEコマース事業者等の広告主の広告を、ウェブサイトやアプリの広告掲載メディアに配信する事業で、主に「アフィリエイトマーケティングサービス」「ストアマッチサービス」「アドネットワークサービス」等を含みます。

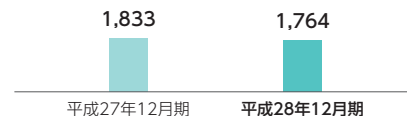
当連結会計年度におきましては、アフィリエイトマーケティングサービスが上期では堅調に推移したものの、下期では伸び悩んだ一方、ストアマッチサービス及びアドネットワークサービスの売上高は、それぞれ前連結会計年度を上回りました。

主力のアフィリエイトマーケティングサービスは、金融分野において日銀のマイナス金利の影響や一部広告主の運用方針変更の影響などを受けました。ストアマッチサービスは、Yahoo!ショッピングに出店するストア向けのサービスが堅調に推移いたしました。アドネットワークサービスは、前連結会計年度に事業譲受いたしました「AdLantis（アドランティス）」と自社開発の「ADPRESSO（アドプレッソ）」の両プラットフォームを統合し配信機能の強化に努めることで、広告配信先であるメディアネットワーク拡大施策を積極的に進めてまいりました。この結果、セグメント売上高は16,867,885千円（前期比1.3%増）、セグメント利益は1,764,374千円（前期比3.8%減）となりました。

セグメント売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



CRM事業

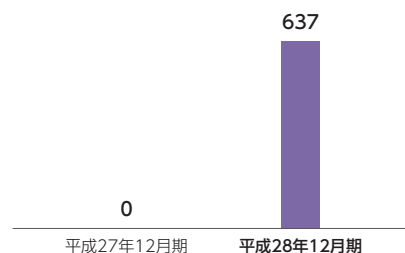
主要な事業内容

「CRM事業」は、オンラインストアと実店舗での消費者の購買・行動データを一元管理・分析し、一人ひとりのニーズとタイミングに合わせた情報を発信することで、消費者が購入しやすい販路への誘導、再訪を促すサービスを提供する事業で、「マーケティングオートメーションサービス」等を含みます。

当連結会計年度におきましては、平成28年9月、Yahoo!ショッピングに出店するストア向けCRMツール「STORE's R ∞ （ストアーズ・アールエイト）」の提供を開始したことにより、セグメント売上高は637,610千円（前期は98千円）、セグメント損失は主に、デジミホ株式取得に係るのれん償却額及び当該子会社経費を計上したことにより、532,922千円（前期は2,144千円の損失）となりました。

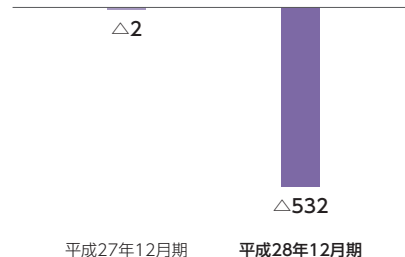
セグメント売上高

(百万円)



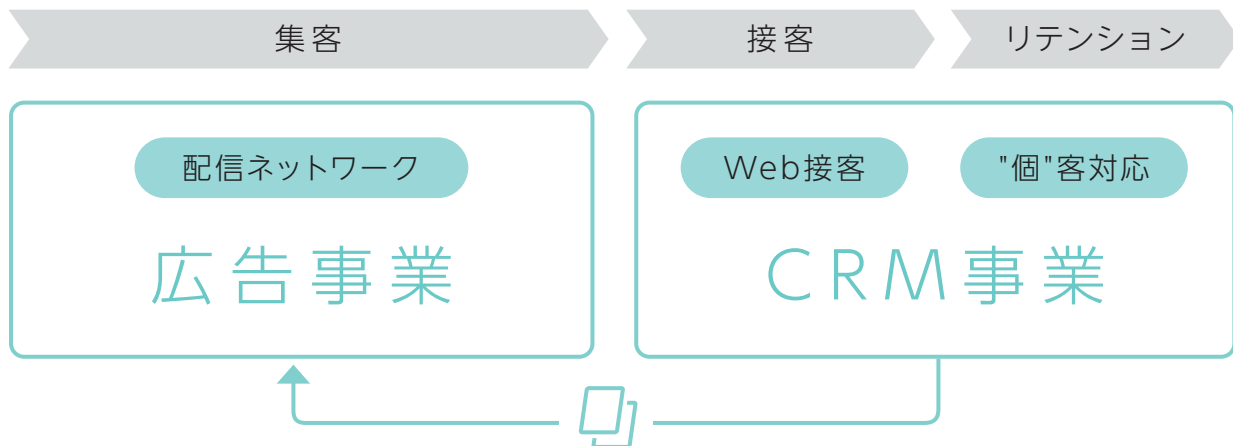
セグメント損失

(百万円)



■ 注力する事業領域

Webマーケティングにおける「集客」から「リテンション」まで、データを分析・活用し、顧客のパフォーマンス（成果）を最大化するために、さまざまなサービスを提供しています。



"個"客分析を基にしたシナリオを設計し、一人ひとりに最適化されたコンテンツを提供します。

■ 主要なサービス

広告事業



アフィリエイト

アフィリエイト

成果報酬型広告で集客・販促を支援する日本最大級のアフィリエイトネットワーク



ストアマッチ

Yahoo!ショッピングなどオンラインモールに出店するストア向けのクリック課金型インターネット広告配信サービス



アドプレッソ

スマートフォン向けのクリック課金型アドネットワークサービス

CRM事業



アール・エイト

優良顧客育成に向けた、パーソナル・マーケティングをOne to Oneで実践するマーケティングオートメーションツール



ストアーズ・アールエイト

優良顧客育成による売上基盤の拡大を支援するYahoo!ショッピング向けマーケティングオートメーションツール

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は849,599千円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

当社 CRM事業

ソフトウェア CRM事業用プログラム 342,127千円

上記のうち、当連結会計年度における投資額は、342,127千円であります。

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

当社 CRM事業

ソフトウェア仮勘定 CRM事業用プログラム 29,495千円

ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

区 分		第18期	第19期	第20期	第21期
		(平成25年12月期)	(平成26年12月期)	(平成27年12月期)	(当連結会計年度) (平成28年12月期)
売上高	(千円)	12,013,394	13,373,210	16,658,132	17,505,495
経常利益	(千円)	1,521,988	1,647,651	1,656,255	1,001,608
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	964,141	958,569	1,032,292	344,667
1 株当たり当期純利益	(円)	29.09	28.86	31.07	10.39
総資産	(千円)	8,639,365	9,131,240	10,125,425	9,984,621
純資産	(千円)	4,946,651	5,559,832	6,244,755	6,163,384
1 株当たり純資産額	(円)	148.41	166.06	186.47	188.02

(注) 1. 1 株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1 株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第18期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社はソフトバンクグループ株式会社及びヤフー株式会社であります。

ソフトバンクグループ株式会社は、当社株式を直接所有するヤフー株式会社の親会社であり、当社株式16,788,400株（議決権比率51.59%）を間接所有しております。

当社は親会社のヤフー株式会社に対してサービスの提供及び仕入を行っております。サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

また、当社は、本社事務所を同社から賃借しておりましたが、平成28年8月に本社事務所を移転した際に、当該契約は終了しております。なお、賃料は、近隣の相場を参考に決定いたしました。

当社取締役会は、このような取引条件を把握し、当社グループの利益を害するものではないことを確認したうえで、取引ごとにその適正性・妥当性を判断しております。

② 子会社の状況

会社名	資本金又は出資金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社デジミホ	164,845千円	100.00%	Webマーケティングコンサルティング事業
バリューコマース・コリア・リミテッド	50,000千ウォン	100.00%	—

(注) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

① 事業ポートフォリオの最適化

アフィリエイトマーケティングサービスを中心とした「集客」事業収益依存から脱却し、「CRM」事業の収益基盤を強化することで、「集客」と「CRM」を総合的に支援する事業収益基盤へ変革してまいります。

② アフィリエイトマーケティングサービスの再成長

アフィリエイトマーケティングサービスの基本構造は「顧客とメディアとのマッチングの場を提供し、双方にとって高いパフォーマンスを発揮する場の提供」にあるため、成長分野・業界の顧客ラインナップの強化を中心とした多様な顧客層への営業強化と、良質なコンテンツを保有したメディアや高成長を続けるスマートフォンユーザー向けメディアの強化・育成によりマッチングの絶対数と品質を高めつつ、顧客とメディア、広告とネットユーザーの最適なマッチングの追求、テクノロジーによる自動化等を進め再成長へと加速させていきます。

③ メディアネットワークの強化

蓄積したノウハウを活用したコンサルティングに加え、テクノロジーによる支援、サービスプラットフォームの改善・構築をすすめ、媒体収益力の最大化を支援し、メディアネットワークの強化に努めます。

④ 顧客とメディアネットワークのマッチング強化

顧客育成のためのCRMツールを介してメディアネットワークと各広告主の最適な組み合わせを分析・提案し、「マーケティング効率の最適化」と「マーケティング効果の最大化」を支援してまいります。

⑤ マーケティングソリューションの精度向上

顧客の購買までの行動履歴、ロイヤル化までの購買履歴などのビッグデータを適切に活用して顧客の未来予測を実現し、より精度の高いマーケティングソリューションを提供していきます。

⑥ 将来の収益の柱となる新たな事業の創出

将来にわたって成長し続けるため、ターゲットとする市場、領域、顧客及び技術を明確にし、イノベーションに挑戦することで、新たな事業の開発に取り組んでまいります。

⑦ 優秀な人材の育成と確保

従業員のスキルを高める教育制度の充実、多様化するキャリアパスの設計・提供、適正な評価と処遇を通じて、当社グループの成長に伴い生じる様々な課題に対処できる優秀な人材を育成し確保いたします。

⑧ 適切なリスク管理と安全で安定したサービスの提供

自然災害、システム障害、感染症の流行等の事業中断事由による操業度・物理的施設面への影響を最小化するようリスクの認識・管理を適切に実施することによって、安定したサービスを提供するよう対策を講じます。

不正アクセス行為による被害防止に対しては、細心の注意を払いセキュリティ対策の一層の強化に取り組んでまいります。

また、セキュリティ強化の一環として、プライバシーマーク取得企業として個人情報保護体制の適切な整備・運用を確保することで、サービスを安全に利用していただけるよう尽力いたします。

⑨ 事業環境の変化に対応した経営体制

激しく変化する事業環境のなかで成長を続けるため、機動的な経営体制及び組織体制を柔軟に構築してまいります。

また、コンプライアンス体制、内部統制システムを全社的観点で評価することにより、企業経営の効率性向上、健全性確保、透明性向上を図ってまいります。

(5) 使用人の状況（平成28年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
広告事業	138（13）名	－（－）
CRM事業	36（1）名	1名減（－）
全社（共通）	65（8）名	5名増（1名減）
合計	239（22）名	4名増（1名減）

- （注） 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものであります。
 3. 当連結会計年度より事業区分を変更したことにより、前連結会計年度末比増減については、変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
233（22）名	21名増（1名減）	35.5歳	5.4年

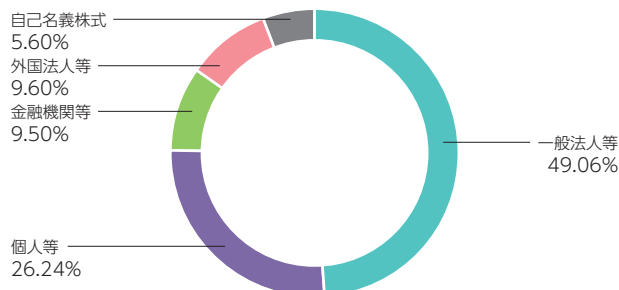
（注）使用人数は就業員数であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成28年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 121,120,000株
 ② 発行済株式の総数 34,471,000株
 ③ 株主数 8,001名

所有者別株式保有の状況



④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数 (株)	持株比率 (%)
ヤフー株式会社	16,788,400	51.59
BNYM TREATY DTT 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1,164,000	3.57
DAIWA CM HONG KONG LTD CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 大和証券株式会社)	525,600	1.61
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	484,000	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	472,700	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	352,200	1.08
株式会社SBI証券	285,500	0.87
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	239,000	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	221,000	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	203,700	0.62

- (注) 1. 上記は、平成28年12月31日現在における株主名簿に基づいて記載しております。
2. 当社は、自己株式を1,930,700株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役の状況（平成28年12月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	香 川 仁	代表取締役社長 最高経営責任者
取 締 役	遠 藤 雅 知	取締役 最高財務責任者 コーポレート本部長
取 締 役	八 高 正 規	取締役 eコマース推進本部長 ヤフー株式会社 ショッピングカンパニー
取 締 役	小 澤 隆 生	ヤフー株式会社 執行役員 ショッピングカンパニー長 小澤総合研究所 所長 アスクル株式会社 取締役 YJキャピタル株式会社 取締役
取 締 役 (監査等委員・常勤)	後 藤 高 廣	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	中 村 隆 夫	和田倉門法律事務所パートナー
取 締 役 (監 査 等 委 員)	吉 井 伸 吾	ヤフー株式会社 社外取締役 監査等委員（常勤）

- (注) 1. 取締役（監査等委員）後藤高廣氏及び取締役（監査等委員）中村隆夫氏は社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）後藤高廣氏は事業会社において長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役（監査等委員）中村隆夫氏は弁護士としての資格を有し、法律に関する相当程度の知見を有しております。
4. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため後藤高廣氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当社は、取締役（監査等委員）後藤高廣氏及び取締役（監査等委員）中村隆夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. （責任限定契約の内容の概要）

非業務執行取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、当社は、定款第31条第2項を定め、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、非業務執行取締役との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができるものとしております。これに基づき、当社は各非業務執行取締役との間で上記内容の責任限定契約を締結しております。

② 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	4名 (一)	52,595千円 (一)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	2名 (2)	13,000千円 (13,000)
監 査 役 （うち社外監査役）	2名 (2)	2,900千円 (2,900)
合 計 （うち社外役員）	8名 (4)	68,495千円 (15,900)

- (注) 1. 上記には、平成28年3月24日開催の第20期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名を含んでおります。なお当社は、平成28年3月24日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しており、合計の人数は、監査役を退任し監査等委員に就任した1名を含めた延べ人数となります。
2. 支給人員には、無報酬の取締役及び監査役は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成13年3月29日開催の第5期定時株主総会決議において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また監査役の報酬限度額は、平成13年3月29日開催の第5期定時株主総会決議において年額30,000千円以内と決議いただいております。
4. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、平成28年3月24日開催の第20期定時株主総会決議において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年3月24日開催の第20期定時株主総会決議において年額30,000千円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）中村隆夫氏は、和田倉門法律事務所のパートナー弁護士であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

		活 動 状 況
取締役 (監査等委員・ 常勤)	後藤 高廣	平成28年3月24日就任以降に開催された取締役会11回のうち11回に出席し、監査等委員会10回のうち10回に出席いたしました。取締役会において取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において当社の業務管理の体制について適宜必要な発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	中村 隆夫	平成28年3月24日就任以降に開催された取締役会11回のうち11回に出席し、監査等委員会10回のうち10回に出席いたしました。取締役会において取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において当社の業務管理の体制について適宜必要な発言を行っております。

上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の1つとして位置づけております。利益配分につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとし、配当性向の目標を連結当期純利益の30%以上としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としております。また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

1 株当たり配当金、連結配当性向

	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
中間配当	3.00円	5.00円	4.00円	2.00円
期末配当	6.50円	6.00円	6.00円	2.00円
年間配当	9.50円	11.00円	10.00円	4.00円
連結配当性向	32.7%	38.1%	32.2%	38.5%

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,707,456	流動負債	3,636,270
現金及び預金	3,600,263	買掛金	1,785,748
受取手形及び売掛金	2,133,333	未払金	1,527,304
繰延税金資産	46,571	未払法人税等	71,090
未収入金	770,533	その他	252,127
その他	157,586	固定負債	184,966
貸倒引当金	△830	長期預り保証金	76,527
固定資産	3,277,164	繰延税金負債	33,200
有形固定資産	336,505	その他	75,239
建物附属設備	222,886	負債合計	3,821,237
工具、器具及び備品	113,618	(純資産の部)	
無形固定資産	1,553,743	株主資本	6,050,881
ソフトウェア	766,210	資本金	1,728,266
ソフトウェア仮勘定	51,829	資本剰余金	1,088,558
のれん	647,591	利益剰余金	3,662,146
その他	88,112	自己株式	△428,089
投資その他の資産	1,386,915	その他の包括利益累計額	67,364
投資有価証券	1,130,161	その他有価証券評価差額金	68,260
差入保証金	244,078	為替換算調整勘定	△895
その他	12,892	新株予約権	45,137
貸倒引当金	△217	純資産合計	6,163,384
資産合計	9,984,621	負債純資産合計	9,984,621

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自平成28年 1 月 1 日 至平成28年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		17,505,495
売上原価		13,600,546
売上総利益		3,904,949
販売費及び一般管理費		2,982,161
営業利益		922,787
営業外収益		
持分法による投資利益	58,064	
受取保険金	45,778	
その他	20,402	124,246
営業外費用		
投資事業組合運用損	33,242	
為替差損	10,033	
その他	2,148	45,424
経常利益		1,001,608
特別損失		
本社移転費用	75,058	
減損損失	116,611	
投資有価証券評価損	150,183	
その他	28,490	370,343
税金等調整前当期純利益		631,265
法人税、住民税及び事業税	341,445	
法人税等調整額	△54,848	286,597
当期純利益		344,667
親会社株主に帰属する当期純利益		344,667

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,722,530	流動負債	3,638,064
現金及び預金	3,582,084	買掛金	1,783,120
受取手形及び売掛金	2,133,302	未払金	1,532,326
前払費用	75,818	未払費用	127,383
繰延税金資産	46,571	未払法人税等	70,531
未収入金	809,551	未払消費税等	10,542
その他	76,002	前受金	86,746
貸倒引当金	△799	預り金	27,089
固定資産	3,054,112	その他	324
有形固定資産	336,505	固定負債	151,766
建物附属設備	222,886	長期預り保証金	76,527
工具、器具及び備品	113,618	その他	75,239
無形固定資産	815,549	負債合計	3,789,831
ソフトウェア	528,795	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	51,829	株主資本	5,873,413
のれん	198,200	資本金	1,728,266
その他	36,723	資本剰余金	1,088,558
投資その他の資産	1,902,057	資本準備金	1,083,798
投資有価証券	431,158	その他資本剰余金	4,760
関係会社株式	904,384	利益剰余金	3,484,678
破産更生債権等	217	その他利益剰余金	3,484,678
長期未収入金	1,884	繰越利益剰余金	3,484,678
関係会社貸付金	200,000	自己株式	△428,089
差入保証金	244,078	評価・換算差額等	68,260
長期前払費用	12,675	その他有価証券評価差額金	68,260
繰延税金資産	107,901	新株予約権	45,137
貸倒引当金	△241	純資産合計	5,986,811
資産合計	9,776,642	負債純資産合計	9,776,642

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		17,266,452
売上原価		13,366,867
売上総利益		3,899,585
販売費及び一般管理費		2,710,077
営業利益		1,189,507
営業外収益		
受取配当金	11,692	
受取保険金	45,778	
アフィリエイト報酬精算益	9,663	
その他	14,996	82,131
営業外費用		
投資事業組合運用損	33,242	
為替差損	9,919	
その他	2,150	45,312
経常利益		1,226,326
特別損失		
本社移転費用	66,254	
減損損失	93,911	
投資有価証券評価損	150,183	
その他	28,490	338,838
税引前当期純利益		887,487
法人税、住民税及び事業税	341,154	
法人税等調整額	△120,942	220,212
当期純利益		667,275

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年2月7日

バリューコマース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 朽 木 利 宏 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 福 士 直 和 印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、バリューコマース株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年2月7日

バリューコマース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 望 月 明 美 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 朽 木 利 宏 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 士 直 和 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、バリューコマース株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第21期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容及びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年2月9日

バリューコマース株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 後 藤 高 廣 ㊞

監査等委員 中 村 隆 夫 ㊞

監査等委員 吉 井 伸 吾 ㊞

(注) 監査等委員後藤高廣及び中村隆夫は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

期末配当金のお支払いについて

当社は、定款の規定により、平成29年1月30日開催の当社取締役会で、第21期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）期末配当金を1株当たり2円とし、効力発生日（支払開始日）を平成29年3月8日と決定いたしました。

第21期期末配当金のお支払いについて

1. □座振込をご指定いただいている方は、同封の『第21期期末配当金計算書』及び『「配当金振込先ご確認」のご案内』の内容をご確認ください。
2. 株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、□座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
3. □座振込をご指定いただいていない方は、同封の「第21期期末配当金領収証」により、払渡期間中（平成29年3月8日から平成29年4月7日まで）に最寄りのゆうちょ銀行又は郵便局の貯金窓口で配当金をお受取りください。

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
期末配当金	
受領株主確定日	12月31日（期末配当を行う場合）
中間配当	
受領株主確定日	6月30日（中間配当を行う場合）
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別□座の	
□座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	（郵便物送付先）〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 （電話問合せ先）三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター TEL：0120-232-711（フリーダイヤル）
上場証券取引所	東証一部
証券コード	2491
公告方法	電子公告の方法により行います。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://www.valuecommerce.co.jp/

× Ƨ

バリューコマース株式会社 株主総会会場ご案内図

会場

アイビーホール青学会館 地下2階 サフラン

東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号

電話 03-3409-8181



交通のご案内

- **地下鉄（銀座線・半蔵門線・千代田線）**
表参道駅下車（B 1 または B 3 出口より徒歩約 5 分）
- **都営バス（渋88系統 渋谷駅前～新橋駅前）**
新橋駅方向 南青山5丁目下車（徒歩約 3 分）
渋谷駅方向 青山学院前下車（徒歩約 3 分）

※ 駐車場の用意はいたしておりませんので、公共交通機関をご利用ください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

